

第3回東アジア低炭素成長パートナーシップ対話
城内外務副大臣キーノート・スピーチ(和訳)

ティム・ポンロック・グリーン成長委員会事務局長

ご列席の皆様

本日、低炭素成長の分野で活躍されている皆様をお招きし、東アジア低炭素成長パートナーシップ対話をここに開催できることを光栄に思います。

ご承知のとおり、本会合は2012年に第一回会合が開催されて以来、3回目を数えます。今般の会合では、これまでの議論に立脚しつつ、特に官民連携の強化の方策を議論するため、民間セクターや自治体からのさらなる参加を得ることが出来ました。

また、今回の会合は、横浜市と日経BP社が開催している「スマートシティウィーク」「アジア・スマートシティ会議」と連携しての開催となります。これにより、低炭素成長に関する議論をより深めるとともに、自治体や民間のプラクティカルな経験を共に学び、共有されることと期待しております。

皆様、気候変動が起きていることは疑いのない事実です。今こそ、経済成長と両立した気候変動対策が必要とされています。EAS 地域は世界の二酸化炭素の総排出量の約6割を排出する地域です。そしてこの地域は、「世界の成長センター」でもあります。まさにこの地域で低炭素成長を議論し、実践していくことこそが重要です。

日本は、東アジア発の低炭素成長のための取り組みを続けてまいりました。特に二国間クレジット制度(JCM)では、昨年5月の前回会合以後、目覚ましい進展がありました。EAS 地域においては昨年7月にベトナムと二国間文書の署名に至ったのを皮切りに、ラオス、インドネシア及びカンボジアの計4か国との署名が実現しました。そして、東アジアにおけるさらなるJCM署名国の拡大に向けて、その他の関係各国とも協議を進めているところです。

また、昨年11月には技術革新、技術の普及、途上国支援の三つを柱とする攻めの地球温暖化外交戦略「ACE」を策定しました。先月ニューヨークで行われた国連気候サミットでは安倍総理が、

今後3年間で1万4千人の人材育成を行うことなどを発表し、2050年までの温室効果ガス半減のために技術革新と普及を進めていくことを表明しました。日本は気候変動対策のための取り組みを世界に向けて進めています。そして、これらはいずれもEAS地域の低炭素成長に寄与するものです。

こうした取り組みの中でも、東アジア低炭素成長パートナーシップ対話は、日本にとっても特別な重要性を持っています。本会合は、皆様と共に作り上げ、各国の知見を域内で共有しつつ、地域協力を後押しするために有効な、かつ具体的な手段を検討する場です。

さて、過去2回の会合を振り返りますと、2012年に開催された第一回会合では、①協力して低炭素成長戦略を策定し、実施すること、②技術の役割や市場の活用の重要性、そして③様々なステークホルダーの協働の重要性の3点が確認され、「東アジア低炭素成長ナレッジ・プラットフォーム」が立ち上げられました。

そして、昨年5月に開催された第二回会合では、低炭素成長に資する「技術」に焦点をあて、①政府と自治体及び民間セクターの連携強化の必要性、②低炭素成長実現のための適正技術の普及の重要性、③市場メカニズムを含むあらゆる政策ツールの動員の重要性、が確認されたところです。

これまでの議論でも明らかなおおり、低炭素成長は政府の取り組みだけで成し遂げることはできません。様々なアクターと連携し、実効的な方策を議論することが大切です。そのため、今回の第3回会合では、「官民連携と技術移転」及び「都市」をテーマに、温暖化対策と両立する投資環境・ビジネス環境改善のための経験共有と将来に向けた方策について、皆様と共に活発に議論したいと思います。

本日は、二つのセッションにおいて、現実的な視点で、かつ野心的な議論をしていただくことを期待いたします。午前中のセッションでは、「官民連携により民間資金をより多く動員するための方策とは何か」及び「国連気候変動枠組条約の枠組で行われた各国の技術ニーズアセスメントの重要性とその活用方策とは何か」という問いかけを中心に、官民連携と技術移転に焦点を当てま

す。

午後のセッションでは、「都市レベルでの低炭素社会に向けた、自治体の役割とその強み、また、その推進に向けた環境整備のあり方とはいかなるものか」、「ネットワーキングのあり方と、東アジア低炭素成長ナレッジ・プラットフォーム活用の具体的な方向性とは」という問いに基づき、都市の役割と実務者間のネットワークについての議論を期待いたします。

低炭素社会を構築していくためには、民間セクターや自治体との連携が鍵となります。本会合が実務者間のネットワーキングを強化し、官民連携と都市レベルでの低炭素化をさらに推進するための足がかりとなれば幸いです。

最後に、本日の会議の成果は、議長サマリーとして取りまとめ、11月の東アジア首脳会議にも報告する予定です。また、会合後には、是非同時開催されている企業展示を見学していただき、日本企業の優れた環境技術についての理解を深めていただけると幸いです。

御清聴ありがとうございました。